

事後評価シート

調査研究課題名	モビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービスの動向・効果等に関する調査研究（最終報告）
担 当 者	研究官 若林玄、前総括主任研究官 林正尚、前研究調整官 山形創一、研究調整官 前川健、前研究官 高久真以子
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究は、近年国内外において導入及び検証が進められているMaaS（Mobility as a Service）に係る動向等を把握し、促進方策のあり方や課題、期待される効果を調査すること等により、訪日外国人を含む利用者ニーズへの対応、アクセシビリティ改善、災害等緊急時の代替ルート提案等、新たな移動サービスの実現に向けた取組に参考となる基礎的資料の作成を目的としている。</p> <p>本調査研究は2018年度からの2年間にわたり実施しており、2年目となる2019年度は、海外よりアジア地域及び米国を調査対象とし、主に行政の関わり、想定されるビジネスモデル、期待される導入効果、導入又は検討の具体事例、MaaSの普及に当たっての課題等に注目して調査を行い、結果を取りまとめた。また、国内において各地で進められているMaaSに関する実証実験の中核となる自治体や民間事業者等に対してヒアリング調査を実施し、具体事例や課題等について整理した。</p> <p>したがって、当初の目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>本調査研究では、初年度における欧州を中心とした MaaS 関連事例の調査結果を踏まえ、さらに広範な地域における事例把握のために、アジア地域及び米国における動向について文献調査を実施し、アジア地域では台湾及びシンガポール、米国ではワシントン DC の運輸省並びにサンフランシスコ、シアトル、オハイオ州コロンバス及びニューヨーク州トンプキンズ郡を対象として現地調査等を実施した。</p> <p>その結果、台湾においてはスマートフォンアプリと IC カードの組合せにより定額制サービスを導入した事例、シンガポールにおいては中央政府が中心となって交通事業者を始めとした広範なデータ共有を進める事例、米国においては運輸省による支援施策である MOD (Mobility On Demand) Sandbox や Smart City Challenge においてプロジェクトが採択された各調査対象都市において移動困難者への対応といった社会的な課題の改善に取り組む事例等について詳細に把握することができた。</p> <p>また、併せて日本国内における取組事例について、地域特性をもとに分類したうえで選定した各調査対象事例について取組の中心となる自治体や民間事業者等へのヒアリング調査等を実施した。</p> <p>さらに、これらの国内外における調査結果に基づき、「データの共有、公開、活用」、「MaaS プラットフォーマーのビジネスモデル」、「運賃の決済及び改札方法」及び「地方部における MaaS と移動困難者対策」といった視点から考察を行った。</p> <p>このような本調査研究の成果は、我が国における MaaS の検討にあたって有効な情報を提供し得るものである。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進めるにあたり、MaaS に関する知見を有する学識経験者に有識者として就任いただき、調査研究の過程で随時ヒアリングを実施し、様々な角度からご助言をいただいた。また、本調査研究は、総合政策局モビリティサービス推進課を始めとした省内関係部局との連携</p>

の下に実施した。

④ 成果と活用

研究成果を記した報告書について、当研究所のホームページで広く公表することを予定している。

⑤ その他

当研究所が主催する研究発表会において、成果の一部について報告を行った。